

様式第二号の八（第八条四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 2日

山梨県知事

長崎 幸太郎 殿

提出者

住 所 山梨県大月市笹子町吉久保581番地

氏 名 石井工業株式会社
代表取締役 山崎 昇

電話番号 0554-25-2311

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

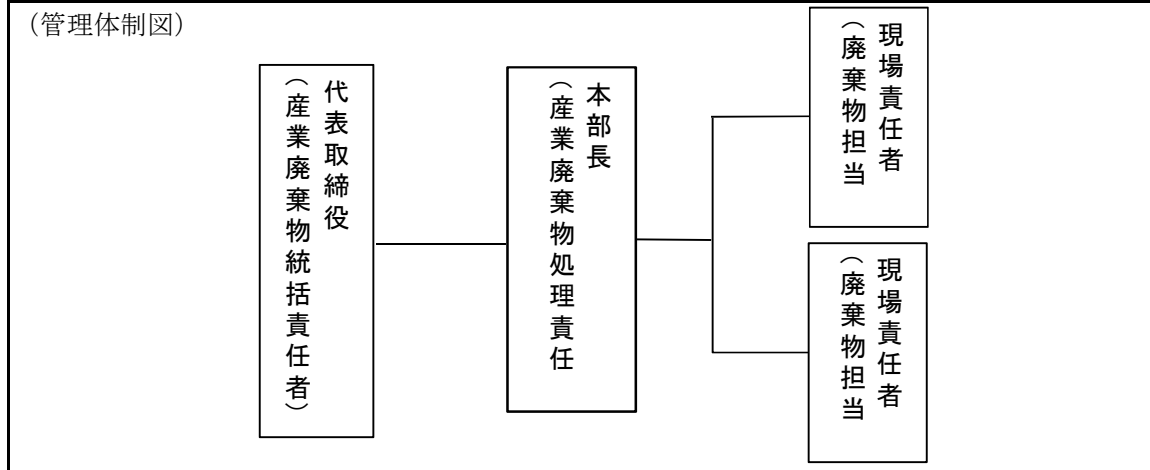
事業場の名称	石井工業株式会社
事業場の所在地	山梨県大月市笹子町吉久保581番地
計画期間	令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	建設業 総合工事業
② 事業の規模	元請完成工事高 3億7千万円
③ 従業員数	20名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre>graph LR; A[工事施工箇所] --> B[木くず コンクリート殻 アスファルト殻]; A --> C[建設汚泥]; B --> D[産業廃棄物収集 運搬業者]; C --> E[産業廃棄物収集 運搬業者]; D --> F[中間処理業者 (破碎) 再生資源化]; E --> G[中間処理業者 (中和・脱水)]; G --> H[最終処分(固 化・再資源化)];</pre>

（日本工業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	排出量	37 t	2050 6 t
	(これまでに実施した取組) 構造物施工のための、既設構造物等の取壊し、改良の為の伐採等により発生する。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	排出量	100 t	1000 1 t
	(今後実施する予定の取組) 現場の施工に際し、産業廃棄物の発生を抑制するため、極力取壊しを最小限にする工法検討等を行い抑制に努める。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 各現場においては、木くず、コンクリート殻、アスファルト殻は取壊し時に廃棄物が混在しないように置き場所を分けている。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 引き続き上記廃棄物が混在しないように分別し収集運搬業者に委託し、再生化施設に搬出する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 自ら発生した産業廃棄物を再生利用はできないため中間処理業者に委託している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 自ら発生した産業廃棄物を再生利用はできないため今後も中間処理業者に委託する。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	0 t
（これまでに実施した取組） 自ら発生した産業廃棄物を中間処理はできないため今後も中間処理業者に委託する。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	0 t
（今後実施する予定の取組） 自ら発生した産業廃棄物を中間処理はできないため今後も中間処理業者に委託する。			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 自社にて発生した産業廃棄物は全数中間処理業者に委託している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も発生する産業廃棄物は、中間処理業者に委託し処理をする。		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
	全処理委託量	37 t	2050 6 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	37 t	2050 6 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t 0 t	0 t 0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t 0 t	0 t 0 t
(これまでに実施した取組) 各産業廃棄物は全数量中間処理業者に依頼し処理をしている。			

		【目標】		
		産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻 建設汚泥
②計画	全処理委託量	100	t	1000 1 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0	t	0 0 t
	再生利用業者への 処理委託量	100	t	900 0.5 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0	t	0 0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0	t	0 0 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も従来通り再生利用業者へ処理を委託する。			
※事務処理欄				

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。